

## 財務報告頻度の経済的影響 — 四半期財務報告の政策評価の視点から —

藤谷 涼 佑

### 目 次

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 1. はじめに           | 3. 研究   |
| 2. 高頻度の財務報告の経済的影響 | 4. 終わりに |

企業に対してどれほどの頻度の財務報告を求めることが適切なのだろうか。本稿は財務報告頻度の経済的影響を分析する研究を概観し、この研究課題について明らかになっていることを俯瞰することを目的としている。これに加えて、高頻度の財務報告が企業の投資行動に与える影響について分析し、日本における四半期財務報告の政策評価を試みる。

### 1. はじめに

四半期利益のサイクルによって、直近の四半期利益を改善できるもののテスラにとって長期的には適切ではない意思決定を強いるようなプレッシャーがかかっている。

(Elon Musk, *Taking Tesla Private*, 2018年8月7日、筆者訳)

企業はどれほどの頻度で財務報告を行うのが適切なのだろうか(注1)。このような議論が様々な経済主体によって提起されている。冒頭で引用したテスラ・モーターズの創業者であるElon Musk

が2018年8月に従業員に宛てたメールの主張が一例である。また日本でも、四半期報告を取りやめるべきであると主張する産業団体が存在している。幾つかの国や地域では、四半期報告の強制化の緩和が規制主体によって検討・実施されている。

これらの議論のとらえ方は、読者それぞれの利害関係によって変わるのではないだろうか。読者が会計監査を担当していたり企業で経理を担当していたりすると、四半期報告は煩わしいコストのかかるものであると考えているかもしれない。これに対して、株式などに投資をする立場にある読者にとっては、タダで情報が開示されるのであれば四半期報告が行われていることは望ましい状況であると考えられるかもしれない。



藤谷 涼佑 (ふじたに りょうすけ)

東京経済大学経営学部専任講師。2020年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。同年4月より現職。主著に、“Does Stock Market Listing Impact Investment in Japan?” (*Journal of the Japanese and International Economies*, Forthcoming、共著)がある。